

2025年12月15日

通貨ニュース

メキシコ：アジア諸国に対する輸入関税賦課を決定～対米交渉本格化に備える～

サマリー

メキシコ上院は12月10日、FTA未締結国を対象とした輸入関税賦課を盛り込んだ一般輸出入税法改正案を可決した。対象国は中国やインドなどアジア諸国がメインになっている一方、米国・カナダ・EU・日本などは対象外だ。2026年1月施行予定で、自動車・部品には最大50%、平均的には35%の関税が1400品目以上に課される。国内生産拡大と自動車・繊維産業の保護が目的のことだが、実際には今後本格化すると見込まれる対米通商交渉に向けた布石だろう。メキシコは消費財や中間財の多くをアジアに依存するため、国内物価押し上げの懸念がある。メキシコ中銀は利上げ路線へ転換するわけにもいかないから、実質政策金利低下を通じた通貨安リスクに警戒が必要だ。

アジア諸国に対する輸入関税賦課を決定

12月10日、メキシコ上院は一般輸出入税法(LIGIE)の改正案を賛成多数で可決した。評決は、賛成76、反対5、棄権35であった。この改正案は、通商条約(FTA)を結んでいない国に關税賦課対象を限定していることが特徴的である。よって、USMCAを締結している米国やカナダは対象外だし、EUや日本も同様である。他方で、中国・インド・韓国・タイ・ベトナムなどは対象となっており、事実上、中国を中心にアジアをターゲットにしている。実際、各種報道でも「アジア向け」「中国向け」と記載されている。施行は2026年1月1日の予定。

改正案の概要を説明しよう(図表1)。対象品目は実に1463に上り、関税率は品目に応じて5~50%に設定されている。平均的な関税率は、35%である。特に、自動車および自動車部品には50%の最高関税率が設定されており、国として同分野を強く意識していることがわかる。財務省によれば、2026年度には約520億MXNの追加歳入が見込めるとのことだ。そもそも、同改正案は9月に明らかにされていたが、ビジネス界からの反発が強く、下院での大幅な修正が行われた経緯がある。本改正案は、国内生産の拡大と自動車・繊維産業の保護が目的のことだが、実際には今後本格化すると見込まれる対米通商交渉に向けた布石だろう。この点は後述する。

対米交渉への布石？

前述のとおり、本改正案の真の目的は、米トランプ政権に向けたパフォーマンスである可能性が高い。今後、USMCA見直し協議が本格化するはずで、特にトランプ米大統領は、メキシコを「中国製品の裏口(バックドア)」と批判していた経緯を踏まえると、厳しい交渉が予見される。実際、メキシコの自動車等の輸入し占める中国のシェアは、それ以外の品目に比べて大きく水準を切り上げており、トランプ氏の指摘も頷ける(図表2)。

ただでさえUSMCAの効果もあって、米平均実効関税率はメキシコに対しては

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

極めて低水準であり、尚且つUSMCAの適用率も7月以降跳ね上がっている（図表3、4）。今回、自動車産業、特に中国をターゲットにした関税政策を打ち出すことで、米トランプ政権へのコミットメントを示す狙いがあるだろう。トランプ氏にとって、関税は素晴らしい美しいのだから、いい手土産になるかもしれない。

懸念される国内物価への悪影響

とはいえ、やはり国内物価への影響は気がかりだ。メキシコは、消費財や中間財の多くをアジアからの安価な購入に頼っている。米国ほど最終消費地としての魅力があるわけではないので、（日本の自動車産業がそうしたように）輸出企業が気を使って値下げで対応してくれない可能性が高い。米国では、既に財分野で関税由来の物価押し上げが確認されているが、メキシコのケースでは押し上げ効果はより大きくなるかもしれない。

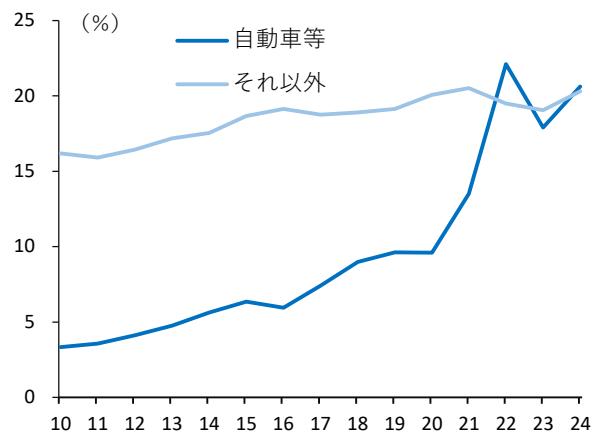
ただでさえ、メキシコ中央銀行（Banxico）の予測に基づけば、消費者物価指数（CPI）の伸び率が中銀目標に収束するのは、2026年の7～9月期だ。アジア諸国に対する輸入関税賦課は、これを遅らせる可能性がある。今までBanxicoは利下げを続けており、特に2026年の利下げ余地はそもそも限定的とみられていた。利上げへの転換はまずもってあり得ないので、もし関税由來で物価の伸びが押し上げられる場合、実質政策金利は低下することになる。決め打ちはできないが、関税由來の通貨安に警戒したいところだ。

図表1：一般輸出入税法（LIGIE）の改正案の概要

対象品目数	1463
最大関税率	50%
平均的関税率	35%
予想年間增收	520億MXN

出所：メキシコ財務省、各種報道、みずほ銀行

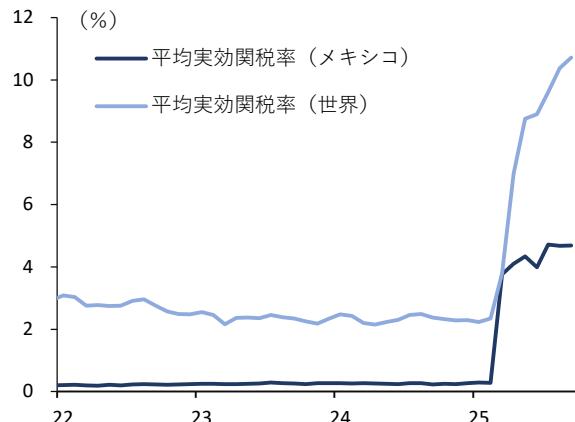
図表2：メキシコの輸入に占める中国のシェア



出所：UN Comtrade、Macrobond、みずほ銀行

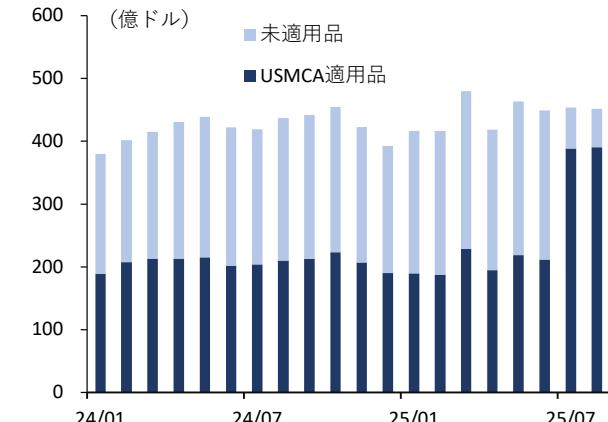
※自動車等は、HSコード87を対象にした

図表3:米平均実効関税率の推移



出所:米商務省、Macrobond、みずほ銀行

図表4:米国からの輸入額推移



出所:米商務省、米国貿易委員会、Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。